

倉吉市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成17年倉吉市条例第81号）第6条の規定に基づき、倉吉市人事行政の運営等の状況を次のとおり公表する。

平成27年 7月27日

倉吉市長 石田 耕太郎

1 職員の任免及び職員数に関する事項

(1) 職員採用の状況

(単位：人)

職種	競争試験					
	H26. 4. 1採用			H27. 4. 1採用		
	男性	女性	計	男性	女性	計
一般事務	4	4	8	6	5	11
保育士	1	2	3	1	2	3
技師	6	0	6	2	0	2
保健師	0	1	1	0	0	0
学芸員	-	-	-	2	0	2
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
計	11	7	18	11	7	18

(2) 職員の退職の状況

(H26. 4. 1～H27. 3. 31)

定年退職	13人
勸奨退職	0人
応募認定退職	0人
普通退職	7人
分限免職	0人
懲戒免職	1人
失職	0人
死亡退職	1人
計	22人

(3) 早期退職希望者の募集及び応募状況

募集対象者	平成27年 3月31日において45歳以上である職員			
募集期間	平成26年 4月 1日から平成26年 6月30日まで			
認定応募者数	男性	0人	女性	0人

(4) 部門別職員数の状況(各年 4月 1日現在) (単位：人)

区分	部門	職員数	
		平成26年	平成27年
一般行政	総務企画	83	84
	税務	25	25
	民生	111	110
	衛生	22	21
	商工	13	14
	農林水産	24	24
	土木	33	35
	議会	5	5
	計	316	318
教育		47	48
普通会計 計		363	366
公営企業等	水道事業	33	33
	下水道	14	13
	介護	8	8
	国保	10	10
	後期高齢	3	3
	計	68	67
合計		431	433

(5) 職種別職員数の状況 (単位：人)

職種	職員数	
	平成26年	平成27年
一般行政職	270	274
税務職	25	25
栄養士	2	2
保健師	17	17
福祉職	65	64
企業職	33	33
技能労務職	14	13
教育公務員	5	5
計	431	433

(6) 定員適正化の状況

計画内容	倉吉市集中改革プラン（新倉吉市行政改革大綱に基づく実施計画）で策定した定員適正化計画により、事務事業量に応じた適正な職員配置を図り、平成27年4月1日の職員数を434人にする。					
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
計画目標	(A) 513人	506人	511人	505人	487人	476人
実職員数	(B) 513人	502人	491人	470人	447人	437人
計画との差	(B)-(A) -	-4人	-20人	-35人	-40人	-39人
進捗率	0.0%	13.9%	27.8%	54.4%	83.5%	96.2%
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
計画目標	(A) 469人	464人	454人	444人	434人	
実職員数	(B) 434人	430人	434人	432人	434人	
計画との差	(B)-(A) -35人	-34人	-20人	-12人	0人	
進捗率	100.0%	105.1%	100.0%	102.5%	100.0%	

(注) 職員数は、地方公共団体定員管理調査をもとに算出しており、教育長を含んでいます。

(注) 進捗率は、目標減員数(434人-513人)に対する各年度の減員実績(各年度職員数-17年度職員数)の達成度を表すもの

2 職員の給与の状況

(1) 職員給与費の状況(一般会計予算)

区分	職員数 A	給与費				1人当たり給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成27年度	390人	1,498,290千円	212,401千円	561,010千円	2,271,701千円	5,825千円

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 給与費は、平成27年度当初予算額

(2) 職種別平均給料月額・平均年齢(各年4月1日現在)

区分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	平成27年 323,700 円	42.5 歳
	平成26年 329,800 円	43.2 歳
技能労務職	平成27年 342,100 円	48.3 歳
	平成26年 340,200 円	47.8 歳
企業職	平成27年 310,100 円	41.1 歳
	平成26年 305,000 円	40.3 歳
職員全体	平成27年 315,500 円	41.6 歳
	平成26年 318,000 円	41.8 歳

(3) 職員の初任給の状況 (H27.4.1現在)

区分	倉吉市	国
一般行政職	大学卒 174,200 円	174,200 円
	高校卒 142,100 円	142,100 円

(4) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (H27.4.1現在)

区分	10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上25年未満
一般行政職	大学卒 275,700 円	319,700 円	364,900 円
	高校卒 221,800 円	261,300 円	325,200 円
技能労務職	大学卒 - 円	- 円	- 円
	高校卒 - 円	- 円	328,900 円

(5) 国との給料月額の水準比較（ラスパイレズ指数）の状況

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
一般行政職	98.5	97.7	103.5 (95.7)	105.7 (97.6)	97.3

(注) ラスパイレズ指数は、国家公務員の給料を100とした場合の市職員の給与水準を示したものです。

(注) 括弧書きは、国の給与改定特例法の措置が無かった場合における「参考値」です。

(6) 一般行政職の級別職員数の状況（H27.4.1現在）

職務の級	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
標準的な職務内容	主事・技師	主事・技師	主任・主任技師	係長・主幹	課長補佐	課長	次長	部長	
職員数	22人	33人	104人	46人	28人	29人	7人	5人	274人
構成比	8.0%	12.0%	38.0%	16.8%	10.2%	10.6%	2.6%	1.8%	100.0%
参考	1年前の構成比	6.7%	8.9%	41.5%	18.1%	9.3%	10.0%	3.7%	100.0%
	5年前の構成比	3.2%	6.5%	50.5%	16.5%	10.0%	6.1%	5.7%	100.0%

(7) 職員手当の状況（H26.4.1～H27.3.31）

区分	支給の内容 (平成26年度)	平成26年度支給実績		
		年間支給総額	支給対象職員数	1人当たり平均支給年額
期末手当 勤勉手当	(支給割合)	千円	人	円
	6月期	600,903	429	1,400,706
	12月期			
	計			
	職務上の段階、職務の級等による加算措置：有			
退職手当	(支給率)	353,589 (325,167)	17 (13)	20,799,353 (25,012,846)
	自己都合			
	勤続20年			
	勤続25年			
	勤続35年			
最高限度	52.44 月分	52.44 月分		
その他加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)	() は勸奨及び定年退職者への支給実績を再掲		
特殊勤務手当	著しく危険、不快、不健康、困難な勤務その他特殊な勤務に従事する職員に支給 (手当の種類 11種類) (選挙事務除く)	6,093	88	69,239
通勤手当	交通機関利用者 運賃等の額に応じ ・定期券と回数券のうち安価の方の額 ・定期券は、6月以内の最も長い期間のもの額によります。 ・最高月額 55,000円 自動車等利用者 通勤距離に応じ 月額 2,000円～31,600円	19,870	368	53,995
住居手当	月額12,000円を超える家賃、間代を支払っている職員に対し、家賃等の額に応じ	19,014	71	267,803
	最高月額 27,000円			

管理職手当	部長級	次長級	課長級	保育園長	32,419	56	578,911
	支給額(円)	71,000	57,800	46,200			
※ H19年度から定額制となりました。							
時間外勤務手当	正規の勤務時間を超えて勤務したときに支給されます。(選挙事務除く)				92,973	361	257,543
扶養手当	配偶者 月額 13,000円 配偶者以外1人につき 月額 6,500円 (職員に配偶者がいない場合 1人につき) (月額 11,000円) 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子がいる場合 月額 5,000円 の加算額1人につき				51,833	229	226,345
地域手当	赴任地における物価等を考慮して支給します。給料、管理職手当及び扶養手当の月額合計額に赴任地に応じて最高100分の18を乗じて得た額				863	1	863,000
単身赴任手当	異動に伴い、異動前の住居から異動後の公署に通勤することが困難となり、同居していた配偶者と別居し、単身で生活することを常況とする職員に支給します。 異動前の住居からの異動後の公署の距離に応じて 月額 23,000円～68,000円				348	1	348,000

(8) 職員の平均年収額の状況(H26.4.1～H27.3.31)

区分	人数	平均給料(年額)	平均手当(年額)	平均年収額	平均年齢	
行政職	部長級	6	5,460,284 円	3,151,871 円	8,612,155 円	57.2 歳
	次長級	10	5,243,845 円	3,049,413 円	8,293,258 円	57.8 歳
	課長級	37	4,952,764 円	2,899,877 円	7,852,641 円	53.9 歳
	課長補佐級	33	4,685,872 円	2,477,323 円	7,163,195 円	51.4 歳
	係長級	71	4,367,938 円	2,318,095 円	6,686,033 円	46.3 歳
	その他	259	3,149,238 円	1,528,217 円	4,677,455 円	37.2 歳
技能労務職	12	3,661,291 円	1,553,014 円	5,214,305 円	47.7 歳	

(注) 平均手当(年額)は、年度内に支給された扶養手当、住居手当、管理職手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当、通勤手当、宿日直手当、期末・勤勉手当、地域手当及び単身赴任手当の総額の平均です。
※育児休業職員及び病気休職職員は、除いています。 ※平均年齢はH27.3.31現在です。

(9) 特別職の年収額の状況(H26.4.1～H27.3.31)

区分	給料(年額)	手当(年額)	年収額
市長	10,392,000 円	3,455,340 円	13,847,340 円
副市長	8,496,000 円	2,824,920 円	11,320,920 円
教育長	7,437,500 円	2,493,750 円	9,931,250 円
議長	6,000,000 円	2,170,000 円	8,170,000 円
副議長	5,040,000 円	1,822,800 円	6,862,800 円
議員	4,680,000 円	1,692,600 円	6,372,600 円

(注) 手当(年額)は、年度内に支給された期末手当額です。

(10) 特別職の報酬等の状況 (H27. 4. 1現在)

区分	給料・報酬月額		期末手当	
市長	866,000	円	6月期	1.30月分
副市長	708,000	円	12月期	1.55月分
教育長	625,000	円	計	2.85月分
議長	500,000	円	6月期	1.40月分
副議長	420,000	円	12月期	1.60月分
議員	390,000	円	計	3.00月分

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間 (標準的なもの)

1週間の勤務時間	開始時間	終了時間	休憩時間
38時間45分	8:30	17:15	12:00 ~ 13:00

(2) 年次有給休暇等の取得状況 (H26. 1. 1~H26. 12. 31)

総付与日数	総使用日数	全対象職員数	平均使用日数	取得率
15,816 日	5,085 日	403 人	12.6 日	32.2%

(3) 時間外勤務及び休日勤務等の状況 (H26. 4. 1~H27. 3. 31)

時間外・休日勤務総時間 (選挙事務含む)	職員一人当たりの平均時間
34,331 時間	95 時間

(4) 育児休業の状況 (H26. 4. 1~H27. 3. 31)

区分	男性	女性
新たに育児休業を取得した者	0 人	6 人
前年度から引き続いている者	0 人	11 人

4 職員の分限及び懲戒処分等の状況

(1) 分限処分者数 (H26. 4. 1~H27. 3. 31)

(単位: 人)

区分	降任	免職	休職	降給	計
勤務実績が良くない場合	0	0	0	0	0
心身の故障の場合	0	0	3	0	3
職に必要な適格性を欠く場合	0	0	0	0	0
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	0	0	0	0	0
刑事事件に関し起訴された場合	0	0	0	0	0

(2) 懲戒処分者数 (H26. 4. 1~H27. 3. 31)

(単位: 人)

区分	戒告	減給	停職	免職	計	訓告	注意
法令に違反した場合	0	0	0	0	0	0	0
職務上の義務に違反した場合	5	3	0	0	8	7	7
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	0	0	0	1	1	1	1

5 職員のサービスの状況

(1) 職員の営利企業等従事許可の状況 (H26. 4. 1~H27. 3. 31)

営利を目的とする私企業を営むことを目的とする会社、その他の役員、顧問、評議員及び当該会社、団体の重要方針決定に参画する上級職員の地位を兼ねる場合	0 人
自ら営利を目的とする場合 (農業)	0 人
報酬を得て事業又は事務に従事する場合 (統計調査等)	23 人

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 研修機関における研修の状況 (H26. 4. 1~H27. 3. 31)

研修名	研修回数	参加者数	修了者数
新規採用職員研修	2 回	18 人	16 人
階層別職員研修	9 回	123 人	116 人
能力開発・向上研修	30 回	50 人	50 人

(2) 評定の状況 (H26. 4. 1~H27. 3. 31)

評定の回数	2 回
評定の時期	9月・3月
評定の対象人数	407人 (3月)

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 健康診断の状況 (H26. 4. 1~H27. 3. 31)

健康診断の種類	対象者数	受診者数
人間ドック	415 人	252 人
定期健康診断		152 人

(2) 勤務条件に関する措置の要求の状況 (H26. 4. 1~H27. 3. 31)

継続件数	措置要求件数
0	0

(3) 不利益処分に関する不服申立の状況 (H26. 4. 1~H27. 3. 31)

継続件数	不服申立件数
0	0

(4) 福利厚生事業の状況

ア 一般財団法人 鳥取県市町村職員互助会について

(ア) 負担率 (平成26年度)

区分	職員掛金	市負担金	負担割合 (職員：市)
給料に係る率	2.5/1,000	2.5/1,000	1 : 1
期末手当等に係る率	2.0/1,000	2.0/1,000	

(イ) 平成26年度倉吉市負担金決算額 5,113 千円 (職員1人当たり 11,726 円)

(ウ) 事業内容

給付事業	出産祝金・結婚祝金・入学(就職)祝金 弔慰金・退会せん別金
福祉事業	宿泊保養施設利用助成 インフルエンザ予防接種助成・健康ウォーク・団体旅行幹旋

イ 倉吉市職員共済組合について

(ア) 負担率（平成26年度）

区分	職員掛金	市負担金	負担割合 (職員：市)
給料に係る率	1.0/1,000	0.5/1,000	2 : 1

(イ) 平成26年度倉吉市負担金決算額 835,539 円 (職員1人当たり 1,916 円)

(ウ) 事業内容

給付事業	弔慰金・退会せん別金・結婚祝金・出産祝金 傷病見舞金・災害見舞金・勤続祝金
助成事業	保養施設利用助成・職員グループ旅行助成
厚生事業	みつぼし踊り・球技大会・職員家族レクリエーション スポーツ・レクリエーション
貸付事業	生活資金・修学資金